

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校保健特別対策事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長 南野 圭史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について(通知)(令和3年2月19日)		
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保証する必要があることから、学校現場の裁量で、地域の感染状況に応じて必要な学校の感染症対策を機動的に対処可能にし、安全安心な通学・学習環境を確保することにより、教育活動の着実な継続・地域における感染拡大防止を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が実施する取組に係る経費を援助する。 ・教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要となる経費を補助する。 ・児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要となる経費を補助する。 ・各種学校(うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。)の円滑な運営等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助する。 <p>令和3年度限りの経費:感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(令和2年度開始) 終了年度未定:特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業(令和2年度開始)、学校等における感染症対策等支援事業(令和3年度開始)、各種学校における感染症対策支援事業(令和3年度開始)</p> <p>補助率:公立・私立1/2、国立10/10</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	80,831	30,513	-	-
		前年度から繰越し	-	-	27,711	28,839	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 27,711	▲ 28,666	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	53,120	29,558	28,839	0
	執行額	-	48,441	23,796	-	-	
	執行率(%)	-	91%	81%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	60%	78%	-	-	
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
学校保健特別対策事業費補助金		-	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※令和5年度概算要求においては事項要求になるため金額記入不可。			
計		-	-				

活動内容 (アクティビティ)	特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が実施する取組に係る経費を援助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が感染リスク低減に係る取組を実施	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業で交付決定した学校設置者数	活動実績	者	-	70	68	-	-	
			当初見込み	者	-	70	66	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額/交付決定した学校設置者数 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)			単位当たりコスト	千円	-	41,367	54,735	-	
				計算式	千円/者	-	2,895,721/70	3,721,995/68	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	特別支援学校のスクールバスにおける感染症対策を講じスクールバスの過密解消を進める	児童生徒、教職員の感染者数のうち、感染経路が学校内感染であった児童生徒、教職員の割合	成果実績	%	-	13	7	-	-	
			目標値	%	-	15	15	15	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校関係者における新型コロナウイルス感染症の感染状況について(文部科学省報道発表・令和4年4月)									
活動内容 (アクティビティ)	教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育活動を継続するため、感染症対策の徹底等の取組を実施する。	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業で交付決定した学校設置者数	活動実績	者	-	2,250	2,311	-	-	
			当初見込み	者	-	1,657	400	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額/交付決定した学校設置者数 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)			単位当たりコスト	千円	-	7,403	2,634	-	
				計算式	千円/者	-	16,656,750/2,250	6,086,865/2,311	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	学校における感染症対策の徹底、教職員の研修の支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。	児童生徒、教職員の感染者数のうち、感染経路が学校内感染であった児童生徒、教職員の割合	成果実績	%	-	13	7	-	-	
			目標値	%	-	15	15	15	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校関係者における新型コロナウイルス感染症の感染状況について(文部科学省報道発表・令和4年4月)									
消耗品費、委託費等	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する。	学校等における感染症対策等支援事業で交付決定した学校設置者数	活動実績	者	-	-	1,692	-	-	
			当初見込み	者	-	-	1,713	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額/交付決定した学校設置者数 (学校等における感染症対策等支援事業)			単位当たりコスト	千円	-	-	8,522	-	
				計算式	千円/者	-	-	14,419,072/1,692	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	学校の感染症対策、児童生徒の学びの保証をする体制の整備等を促進する。	児童生徒、教職員の感染者数のうち、感染経路が学校内感染であった児童生徒、教職員の割合	成果実績	%	-	-	7	-	-	
			目標値	%	-	-	15	15	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校関係者における新型コロナウイルス感染症の感染状況について(文部科学省報道発表・令和4年4月)									

活動内容 (アクティビティ)		各種学校(うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する過程。外国人学校を含む。)の円滑な運営等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各種学校の円滑な運営等に あたり、集団感染のリスクを 避けるため、学校設置者が 実施する取組に係る経費を 補助し、感染症対策を実施 できる体制を整備する	各種学校における感染症対 策等支援事業で交付決定し た学校設置者数	活動実績	者	-	-	36	-	-	
			当初見込み	者	-	-	36	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額/交付決定した学校設置者数 (各種学校における感染症対策等支援事業)			単位当たり コスト	千円	-	-	401.3	-	
				計算式	千円/者	-	-	14,445/36	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	各種学校の円滑な運営等に あたり、集団感染のリスクを 避けるための体制の整備等 を促進する。	各種学校に通う幼児児童生 徒、教職員の感染者数のう ち、感染経路が学校内感染 であった幼児児童生徒、教 職員の割合	成果実績	%	-	-	9	-	-	
			目標値	%	-	-	15	15	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		「新型コロナウイルス感染状況把握調査」(文部科学省専修学校教育振興室調べ) ※都道府県からの報告により、文部科学省において把握している事例をもとに算出。								
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策 評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	2-3 健やかな体の育成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-3.pdf					
	新 経済・財政再 生 計 画 改 革 工 程 表	取 組 事 項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を継続することを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文部科学省として新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインを示しており、これに基づき学校における感染症対策等への支援を国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、子供の健やかな学びの保障や心身への影響の観点から「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」等を踏まえた対応が要請されており、学校における感染症対策は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付決定に当たっては事業経費等の申請内容を審査し補助申請内容が趣旨に沿うものとなっているかを検討するとともに、実績報告書等においても確認に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校種や児童生徒数に応じて区分するなど、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象となる限度額を設定するなど適切な単位あたりコストとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費については要綱等で定めており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が大きくなっている理由は、新型コロナウイルスの感染状況の影響から当初に計画したスケジュールによる事業実施が困難となり計画変更を要したためである。繰り越した予算については、計画的な執行ができるよう工程管理を適切に行っている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	不要な支出がないよう実績報告書を審査しているほか、最小の費用で最大の効果をあげ得よう経費の効率的使用に努めなければならない旨を要綱で定めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された物品等は学校における感染症対策等に用いられるものであり、十分に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保证する必要があることから、学校現場の裁量で、地域の感染状況に応じて必要な学校の感染症対策を機動的に対処可能にし、安全安心な通学・学習環境を確保することにより、教育活動の着実な継続・地域における感染拡大防止を実現することを目的としている。文部科学省は、新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインにおいて、感染症対策として、学校においては、手洗いや咳エチケット、換気といった基本的な感染症対策に加え、感染拡大リスクが高い「3つの密(密閉・密集・密接)」を徹底的に避ける、身体的距離を確保するといった感染症対策を徹底することが必要であることなどを示しており、このような状況を踏まえ、国としても、学校における感染症対策等への支援を実施する必要がある、その事業目標を達成するための競争性、公平性は確保されている。なお、繰越額については一定額生じているが、今年度において引き続き計画的な執行に努めているところである。	
	改善の方向性	事業の重要性、趣旨、目的を踏まえつつ、引き続き補助金の交付決定及び確定における競争性、公平性、透明性の確保や支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

この事業は、令和2年度から行われている長期継続事業で、一斉臨時休業後の国内の感染状況を踏まえつつ、新学期を迎えるに当たって、学校の再開に向けた準備を進めていくことや、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を継続する必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

備考

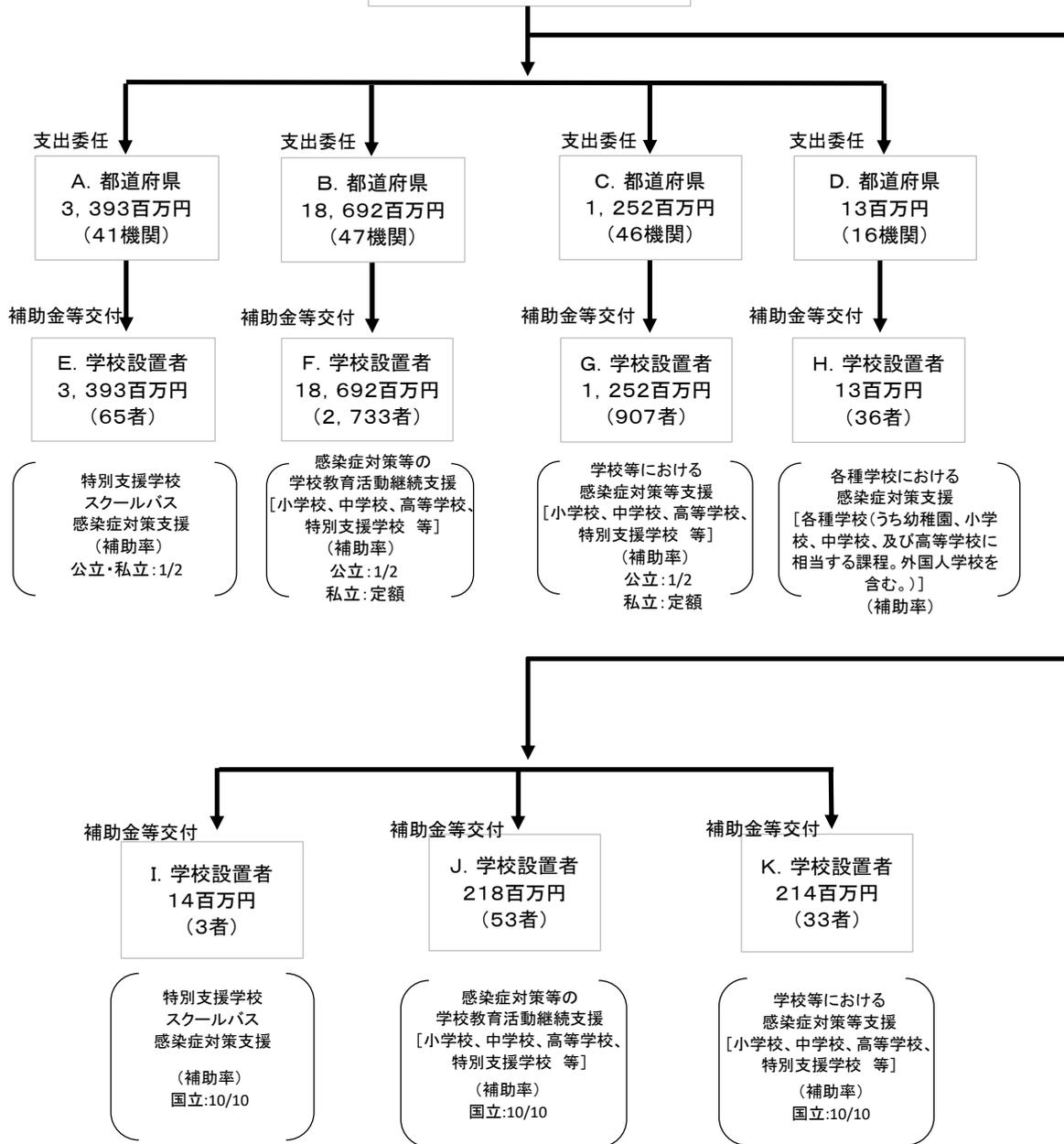
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-	-		
令和2年度	文部科学省	新02	0008	
令和3年度	2021	文科	20	0094

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
23,796百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載〕	A.愛知県			B.大阪府		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	学校保健特別 対策事業費補 助金	スクールバスの運行委託料	383	学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、備品費、通信運搬費等	1,173
	計		383	計		1,173
	C.東京都			D.東京都		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、備品費等	177	学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、委託費等	5
	計		177	計		5
	E.名古屋市			F.横浜市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
学校保健特別 対策事業費補 助金	スクールバスの運行委託料	94	学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、備品費、通信運搬費等	360	
計		94	計		360	
G.鴻巣市			H.学校法人アメリカン・スクール・イン・ジャパン・フアウンデ ーション			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、備品費等	16	学校保健特別 対策事業費補 助金	消耗品費、委託費等	1	
計		16	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	383	その他	-	-	
2	広島県	7000020340006	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	361	その他	-	-	
3	福岡県	6000020400009	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	314	その他	-	-	
4	岐阜県	4000020210005	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	169	その他	-	-	
5	京都府	2000020260002	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	146	その他	-	-	
6	静岡県	7000020220001	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	139	その他	-	-	
7	千葉県	4000020120006	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	138	その他	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	123	その他	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	116	その他	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援(支出委任)	116	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	1,173	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	1,133	その他	-	--	
3	東京都	8000020130001	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	1,122	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	1,012	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	1,000	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	883	その他	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	872	その他	-	--	
8	千葉県	4000020120006	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	672	その他	-	--	
9	静岡県	7000020220001	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	565	その他	-	--	
10	福岡県	6000020400009	感染症対策等の学校教育活動継続支援(支出委任)	493	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	172	その他	-	--	
2	千葉県	4000020120006	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	78	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	69	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	67	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	66	その他	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	63	その他	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	59	その他	-	--	
8	茨城県	2000020080004	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	45	その他	-	--	
9	京都府	2000020260002	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	43	その他	-	--	
10	福岡県	6000020400009	学校等における感染症対策等支援(支出委任)	41	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	5	その他	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	3	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	1	その他	-	--	
4	福岡県	6000020400009	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.9	その他	-	--	
5	京都府	2000020260002	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.6	その他	-	--	
6	大阪府	4000020270008	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.6	その他	-	--	
7	沖縄県	1000020470007	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.5	その他	-	--	
8	北海道	7000020010006	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.4	その他	-	--	
9	茨城県	2000020080004	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.2	その他	-	--	
10	群馬県	7000020100005	各種学校における感染症対策支援事業(支出委任)	0.2	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	スクールバスの運行委託料	94	補助金等交付	-	-	
2	北九州市	8000020401005	スクールバスの運行委託料	76	補助金等交付	-	-	
3	広島市	9000020341002	スクールバスの運行委託料	71	補助金等交付	-	-	
4	福岡市	3000020401307	スクールバスの運行委託料	60	補助金等交付	-	-	
5	豊橋市	3000020232017	スクールバスの運行委託料	32	補助金等交付	-	-	
6	久留米市	8000020402036	スクールバスの運行委託料	24	補助金等交付	-	-	
7	京都市	2000020261009	スクールバスの運行委託料	21	補助金等交付	-	-	
8	川崎市	7000020141305	スクールバスの運行委託料	19	補助金等交付	-	-	
9	仙台市	8000020041009	スクールバスの運行委託料	15	補助金等交付	-	-	
10	岐阜市	6000020212016	スクールバスの運行委託料	12	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	360	補助金等交付	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	279	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	6000020271004	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	256	補助金等交付	-	-	
4	札幌市	9000020011002	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	194	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	157	補助金等交付	-	-	
6	京都市	2000020261009	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	155	補助金等交付	-	-	
7	さいたま市	2000020111007	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	120	補助金等交付	-	-	
8	川崎市	7000020141305	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	98	補助金等交付	-	-	
9	広島市	9000020341002	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	94	補助金等交付	-	-	
10	新潟市	5000020151009	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	94	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鴻巣市	2000020112178	学校等における感染症対策 等支援	16	補助金等交付	-	-	
2	白河市	9000020072052	学校等における感染症対策 等支援	12	補助金等交付	-	-	
3	江南市	3000020232173	学校等における感染症対策 等支援	11	補助金等交付	-	-	
4	学校法人同志社	7130005004258	学校等における感染症対策 等支援	10	補助金等交付	-	-	
5	笠間市	4000020082163	学校等における感染症対策 等支援	8	補助金等交付	-	-	
6	学校法人開智学園	4030005002828	学校等における感染症対策 等支援	8	補助金等交付	-	-	
7	大仙市	5000020052124	学校等における感染症対策 等支援	8	補助金等交付	-	-	
8	八街市	2000020122301	学校等における感染症対策 等支援	8	補助金等交付	-	-	
9	上天草市	2000020432121	学校等における感染症対策 等支援	7	補助金等交付	-	-	
10	古賀市	2000020402231	学校等における感染症対策 等支援	7	補助金等交付	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分か るように記載)	I.茨城大学			J.北海道教育大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	学校保健特別 対策事業費補	スクールバスの運行委託料	8	学校保健特別 対策事業費補	消耗品費、備品費、通信運搬費等	14
	計		8	計		14
	K.国立大学法人筑波大学			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	学校保健特別 対策事業費補	消耗品費、備品費、通信運搬費等	27			
	計		27	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人茨城大 学	5050005001769	スクールバスの運行委託料	8	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人金沢大 学	2220005002604	スクールバスの運行委託料	5	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人香川大 学	7470005001659	スクールバスの運行委託料	0.2	補助金等交付	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道 教育大学	5430005004015	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	14	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人広島大 学	1240005004054	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	13	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人愛知教 育大学	1180305005064	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	12	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人京都教 育大学	8130005005528	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	11	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人静岡大 学	7080005003835	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	11	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人信州大 学	3100005006723	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	9	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人新潟大 学	3110005001789	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	9	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人金沢大 学	2220005002604	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	8	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人山口大 学	9250005001134	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	8	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人鹿児島 大学	6340005001879	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	7	補助金等交付	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波大 学	5050005005266	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	27	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人大阪教 育大学	2122005002494	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	20	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人静岡大 学	7080005003835	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	11	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人横浜国 立大学	6020005004971	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	10	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人愛媛大 学	9500005001934	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	9	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人福岡教 育大学	1290005005667	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	8	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人奈良女 子大学	2150005002173	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	8	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人香川大 学	7470005001659	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	8	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人鹿児島 大学	6340005001879	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	7	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人弘前大 学	4420005005394	消耗品費、備品費、通信運 搬費等	7	補助金等交付	-	-	